

令和4年度ふくしま創生総合戦略における指標等実績値一覧

No	総合戦略指標等	基準値	最新値	目標値 (R4)	令和4年度指標の状況(予測)			指標の分析	
					達成状況	見直し判定	詳細判定		
基本目標1 一人ひとりが輝く社会をつくる(ひと) □									
1	成果目標	合計特殊出生率	1.48 (R2)	1.27 (R4)	1.54	未達成	—	やや悪化	本県の合計特殊出生率は全国よりも高い傾向にあったが、全国(1.26)と同程度となり、目標を達成できなかった。本県は男性の未婚化が全国よりも進んでいるものの、女性の未婚率は全国よりも低く、また晩婚化の進行は全国よりも遅い。しかし、結婚している女性が子どもを生む割合は全国よりも低い傾向にあり、この傾向がさらに進んだ結果、数値が減少したものと考えられる。
2		健康寿命	男性71.54歳 女性75.05歳 (H28)	男性72.28歳 女性75.37歳 (R元)	男性73.28歳 女性76.25歳	未達成 見込み	—	(横ばい)	健康寿命は、要介護者の増加の抑制や平均寿命の延伸などの傾向から、目標値に近づいていくことが予測されるものの、各施策における基本指標は未達成の見込みが多く、十分な影響を与えられていないものと考えられる。
3	県民参考指標 (モニタリング指標)	福島県で子育てを行いたい回答した県民の割合(意識調査)	65.7% (R3)	61.4% (R4)	68.0%	未達成	—	やや悪化	令和2年度以降、2年連続で減少傾向が続いている。主な要因としては、新型コロナウイルス感染症の流行の継続により、社会全体における自粛ムードが長期化し、出会いの機会の減少はもとより、結婚・出産・子育てに対する県民の意欲が低下したと考えられる。
1. 一人ひとりの希望をかなえる									
4	KPI (1)結婚・出産・子育ての 希望をかなえる	保育所入所待機児童の割合	0.2% (R3)	0.1% (R4)	0.1%	達成	—	横ばい	保育所等の整備により、定員が増加したことなどから、待機児童数は減少しており、目標を達成できた。
5		放課後児童クラブの申込児童に対する待機児童数の割合	3.6% (R2)	1.7% (R4)	1.8%	達成	—	改善	令和4年度の目標は達成したが、放課後児童クラブの増設により定員が増加したものの、申込者数が年々増えており、放課後児童支援員の不足や実施場所の確保ができなかったことにより待機児童が生じている。
6		地域子育て支援拠点施設数	121カ所 (H30)	130カ所 (R4)	126カ所 (R6)	達成	—	改善	市町村における積極的な取組により既に戦略最終年度の目標値を達成している。今後も更なる設置が進むよう、引き続き、事業の実施に必要な子育て支援員の確保や運営費の補助など市町村を継続的に支援していく。

No	総合戦略指標等			基準値	最新値	目標値 (R4)	令和4年度指標の状況(予測)			指標の分析
							達成状況	見直し判定	詳細判定	
7	KPI	(2)仕事と生活の両立の希望をかなえる	ふくしま女性活躍応援宣言賛同企業・団体数	251社 (R3)	357社	数値は毎年度把握し分析する (目標値は設定しない)	-	-	-	着実に増加している。引き続き、賛同企業・団体数の増加に向けて「ふくしま女性活躍応援会議」と連携しながら、企業や団体に対し、働きかけを行っていく。
8			育児休業取得率(男性) ※民間(事業所規模30人以上)	8.4% (R2)	20.4% (R4)	12.70%	達成	上方	改善	出生時育児休業の導入など国を挙げた後押しや、県の男性育児休業取得奨励金事業により、県内企業の意識は確実に高まっており、目標を達成した。
9			次世代育成支援企業認証数	765社 (R2)	947社 (R4)	796件	達成	R12クリア	改善	入札時の加点メリットを背景とした建設事業者の申請、さらには育児・介護休業法の改正により、男性向けの新たな育児休業制度が制定されるなど、社会全体としてワーク・ライフ・バランスの重要性の認識が高まってきており、目標は達成された。
10	KPI	(3)次代を担う子ども・若者の希望をかなえる	不登校の児童生徒数(小・中学校) ※1,000人当たりの出現率	16.4件 (R元)	22.0人 (R3)	目標値は設定しない	-	-	(悪化)	全国に比べて低いものの、不登校児童生徒は全国の傾向と同様、年々増加している。R3の調査結果では福島県の公立小・中学校の不登校復帰率は、小学校23.2%、中学校33.2%、不登校の要因として「無気力・不安」が小学校で38.3%、中学校で39.9%と最も多かった。
11			不登校の生徒数(高校) ※1,000人当たりの出現率	8.8人 (R元)	9.0人 (R3)	目標値は設定しない	-	-	(横ばい)	R5は、すべての県立高等学校73校にスクールカウンセラーを配置し、生徒の悩みや不安、問題を早期に把握し、対策を講じている。
12			児童虐待相談対応件数	1,871件 (R2)	1,985件 (R3)	数値は毎年度把握し分析する (目標値は設定しない)	-	-	-	警察からの児童相談所への通告の徹底や、地域社会における児童虐待防止への関心が高まっていることなど、様々な要因が影響したものと考える。
13			里親等委託率	24.6% (H30)	31.6%	上昇を目指す	達成	-	横ばい	里親コーディネーターや里親支援専門員による里親のリクルート活動や研修、未委託里親訪問等により、社会的養育の推進が図られたものと考えられる。里親専門児童福祉司を各児童相談所に配置し、各関係機関や里親との連携を強化する。
14	KPI	(4)誰もがいきいきと活躍できる社会環境をつくる	特別支援学校高等部卒業生のうち就職を希望する生徒の就職率	94.5% (R2)	94.5%	100% (R2年度以降毎年度)	未達成	-	横ばい	令和3年度の就職を希望する生徒の就職率は96.6%であり、2.1%の減となっているが、就職内定者数は令和4年度86人、令和3年度85人とほぼ同じである。就職希望者数が令和4年度91人、令和3年度88人となっており、就職希望者が増えていることから減少に転じた。生徒の進路選択の幅が広がってきていると捉えることができるが、就職希望者が一人でも進路実現できるように、企業等の職場開拓を図るとともに、障がい者就業・生活支援センターとも連携をしていく必要がある。また、学校においても、キャリア教育推進担当教員を中心に、小学部段階から一人一人のキャリア発達に応じたキャリア教育を積み重ね、高等部卒業時、生徒が希望の進路実現ができるようにキャリア教育を推進していく。
15			希望者全員が65歳以上まで働ける企業の割合	84.2% (R2)	88.2% (R4)	数値は毎年度把握し分析する (目標値は設定しない)	-	-	-	前年度に比べて3.8ポイント上回っている。今後も高齢者の安定した雇用環境整備のため企業への勧奨状送付等の周知・啓発を行っていく。

No	総合戦略指標等			基準値	最新値	目標値 (R4)	令和4年度指標の状況(予測)			指標の分析
							達成状況	見直し判定	詳細判定	
2. 健やかな暮らしを支える										
16			ふくしま健康経営優良事業所数 (年)	98件 (R元)	279件	増加を目指す (R6年度)	達成	—	改善	令和元年と比較し最新値は約2.8倍に増加しており、順調に推移している。健康経営の取組は、働く世代の生活習慣病の予防等に効果的であることから、保険者等の関係機関と連携し、優良事業所の更なる増加を図る。
17	KPI	(1)心身ともに健やかな暮らしを支える	メボリックフィットルーム及び予備群の該当者の割合(特定健康診査受診者)	31.2% (R元)	31.9% (R3)	28.3%	未達成 見込み	—	(横ばい)	最新値は基準値より悪化しており、直近の肥満傾向児出現率(R3)も全ての年齢で全国平均を上回っていることから、目標達成は厳しいとみられる。
18			高齢者の通いの場への参加率	6.5% (R元)	5.0% (R3)	6.8%	未達成 見込み	—	(やや悪化)	感染症流行の影響によりR元実績値から大幅に減少したR2実績値と比較するとR3は微増しているが、全国平均は下回っている。様々な感染防止対策を講じながら通いの場の活動を継続しているが、目標達成は厳しいとみられる。
3. 地域を担う創造性豊かな人を育てる										
19	KPI	(1)ふるさとへの理解・誇りを育む	地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合	17.0%	35.1% (R4)	30%	達成	—	改善	学習指導要領の改訂や県教育委員会の各種事業により、学校における地域課題探究学習の実施率が増加したこともあり、令和4年度の目標は達成した。探究的な学びの機運が高まっていることから、次年度以降についても、実績値の上昇に期待ができる。
—	KPI	(2)心豊かでたくましい人を地域全体で育てる	なし							

No	総合戦略指標等	基準値	最新値	目標値 (R4)	令和4年度指標の状況(予測)			指標の分析	
					達成状況	見直し判定	詳細判定		
基本目標2 魅力的で安定した仕事をつくる(しごと)									
20	成果目標	安定的な雇用者数(雇用保険の被保険者数)	580,442人 (R2)	568,014人 (R4)	581,000人	未達成	—	横ばい	R元年度まで雇用保険被保険者数は継続的に増加してきたが、新型コロナウイルス感染症や物価上昇、若者の首都圏への流出などにより、目標は達成できなかった。
21		製造品出荷額等	50,890億円 (R元)	47,670億円 (R2)	51,911億円	未達成 見込み	—	(横ばい)	新型コロナウイルスの影響は和らいだものの原材料や原油価格、原油高の煽りを受けた電気料金の高騰により様々な業種の事業活動に影響がみられ、目標達成は厳しいとみられる。
22		農業産出額	2,086億円 (R元)	1,913億円 (R3)	2,121億円	未達成 見込み	—	(横ばい)	震災直後に大きく減少した後、徐々に回復してきているものの、多くの品目において、生産量・価格ともに、震災前の水準には回復できていないこともあり、震災前の産出額まで達していない。 特に、米については、主食用から飼料用への転換により主食用米の作付面積・生産量の減少や新型コロナ拡大に伴う需要の減少による取引価格の低下等により産出額が減少した。 また、前年に高値で推移した野菜(きゅうり、ピーマン、キャベツ等)は市場入荷が順調であったことから価格が低下したこと等により産出額が減少した一方で、畜産は鶏卵の生産量や価格の上昇、肉用子牛や肥育牛の価格が上昇したこと等により産出額が増加した。 今後の見通しについて、米価下落の影響が続いているものの、営農再開の進展や、生産基盤の回復、高収益作物への転換等により、長期的には増加が期待できる。
23		林業産出額	106億円 (R元)	119.5億円 (R3)	120億円	達成 見込み	—	(やや改善)	令和3年の林業産出額は、製材品等の輸入量が需要に対して低水準だったこと等により、国産材への代替需要が高まり、製材用素材等の価格が上昇したこと等により24%増加し、栽培きこの類は新型コロナウイルス感染症による巣ごもり需要の影響等により5%増加した。 県内の木質バイオマス利用施設は今後も整備計画があるため、木材の燃料用チップとしての利用量が増大することが見込まれるものの、素材価格の変動による産出額の下振れも懸念される。
24		沿岸漁業生産額	21億円 (R2)	35億円 (R4)	31億円	達成	—	改善	原子力災害で操業自粛を余儀なくされた沿岸漁業及び沖合底びき網漁業は、平成24年に試験操業を開始し、令和3年4月からは本格的な操業への移行期間へとシフトした。生産・流通を震災前水準に回復させるため、漁業関係団体がロードマップを定め更なる操業拡大に取り組んでいるが、生産額は震災前の38%(令和4年)に留まっている。
25	参考指標	労働生産性	8,025 千円/人 (H29)	8,176 千円/人 (R2)					
26		中小企業(製造業)における従業者一人当たり付加価値額	9,843 千円/人	10,621 千円/人 (R2)					
27		農業産出額(一経営体当たり)	422万円/経営体 (H27(2015)年)	548万円/経営体 (R2(2020)年)					

No	総合戦略指標等	基準値	最新値	目標値 (R4)	令和4年度指標の状況(予測)			指標の分析	
					達成状況	見直し判定	詳細判定		
28	県民参考指標 (モニタリング指標)	県内に、魅力を感じる企業があると回答した県民の割合(意識調査)	29.4% (R3)	28.8% (R4)	33.6%	未達成	-	横ばい	県内に魅力を感じる企業があると答えた割合は15~19歳が最も高いが、一方で魅力を感じる企業がないと答えた割合は20代がもっとも高い。また、職業別では、魅力を感じる企業があると答えた割合は、学生・生徒が最も高いが、一方で魅力を感じる企業がないと答えた割合は無職が最も多い。
29		現在の職業や仕事に満足していると回答した県民の割合(意識調査)	43.4% (R3)	42.7% (R4)	46.7%	未達成	-	横ばい	現在の職業や仕事に満足していない割合は、20代がもっとも高く、次いで30代が高くなっている。また、就業者の約6割は満足していると回答した一方で、満足していないと回答した割合も2割を超えている。
30		地元産の食材を、積極的に使用していると回答した県民の割合(意識調査)	74.6% (R3)	72.2% (R4)	76.4%	未達成	-	(横ばい)	令和元年に東日本大震災前(H22)の水準に回復し、令和2年は79.6%となったが、近年は70~80%前後の横ばいの傾向にある。今後については、ALPS処理水の海洋放出による風評への懸念がある一方、物価高騰やSDGsの観点から地産地消への関心が高まっており、横ばいまたは緩やかな増減となると考えられる。

1. 活力ある地域産業を支え、育てる

31	KPI (1)未来を拓き、復興をけん引する新たな産業を育てる	福島イノベーション・コースト構想の重点分野における事業化件数	64件 (R2)	92件 (R4)	89件	達成	-	改善	地域復興実用化開発等促進事業はH28から、福島イノベーション・コースト構想重点分野等事業化促進事業はH30から取り組んでおり、事業成果が出始めており、目標は達成された。
32		メイドインふくしまロボットの件数	43件 (R2)	54件 (R4)	47件	達成	-	改善	これまでの研究開発等への支援の成果もあり、R4は7件を認定し目標は達成された。今後も、参入企業から新たなロボットの製品化の動きが見られることから、目標を十分達成できる見込みである。
33		再生可能エネルギー・水素関連産業の工場立地件数	68件 (R2)	77件 (R3)	86件	達成見込み	-	(やや改善)	太陽電池の世界市場は、拡大基調と試算されており、市場の拡大に伴い、企業の設備投資においても、より活発化することが見込まれ、目標達成は可能とみられる。
34		医療機器生産金額	1,669億円 (R元)	2,521億円 (R3)	1,930億円	達成見込み	-	(改善)	ここ10年の国内全体の医療機器生産金額の伸び率が平均約5%であり、今後も拡大傾向が見込まれ、目標は達成されるとみられる。
35		航空機用エンジンの部分品・取付具・付属品等出荷額	2,112億 3,300万円 (H29)	1,474億 5,500万円 (R3)	2,175億円	未達成見込み	-	(悪化)	令和3年度の実績は目標未達成となっているが、航空機産業は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により深刻な打撃を受けており、コロナ前の水準に回復するのにあと数年はかかると言われている。引き続き、県内企業の認証取得・維持、取引拡大等への支援を継続し、参入維持の下支えを行う。
36	KPI (2)しなやかで力強い地域産業を育てる	事業承継計画策定件数 ※経営・事業を円滑に後継者に引き継ぐための計画を策定した事業所の件数	67件 (R2)	177件 (R4)	100件	達成	R12クリア	改善	目標は達成されたが、(株)帝国データバンク郡山支店の調査によると、本県企業の後継者不在率は44.7%であり、また、R4.1月から11月までに後継者難倒産が6件発生している状況である。
37		特許出願件数	260件 (R元)	258件 (R3)	275件	未達成見込み	-	(横ばい)	特許出願件数は全国的に減少傾向にある中、当県においては横ばいの状況を維持しているものの、目標達成は難しいとみられる。

No	総合戦略指標等			基準値	最新値	目標値 (R4)	令和4年度指標の状況(予測)			指標の分析
							達成状況	見直し判定	詳細判定	
38	KPI	(3)地域資源をいかした産業を振興する	開業率	3.1% (R元)	3.5% (R3)	3.8%	未達成 見込み	—	(やや改善)	本県のR4開業率は推計で3.2ポイントと、前年度比0.3ポイント低下となる見込みであり、目標達成は厳しい。但し、全国平均と比較すると低下幅は緩やか(全国0.5ポイント低下)となっている。
39			県支援による商談会成立件数(件、累計)	— ※参考値 2,506件 (h25(2013) 年度～ R2(2020)年 度累計)	187件 (R4)	943件 (R3～R6 累計)	未達成	—	横ばい	令和4年度の実績値は187件で、同年度の目標値(363件)を下回った。引き続き首都圏で実施される大型展示会への出展等に取り組むほか、今年度は更に県内において国内外のバイヤーを招いた商談会を開催するなど、県産品の更なる販路開拓を図る。
40	KPI	(4)国内外への販路を開拓する	県産品輸出額 ※農産物・加工食品・アルコール 酒類・水産物・工芸品	905百万円 (R2)	1,375百万円 (R3)	1,204百万円	達成 見込み	—	(改善)	R3は昨年度比152%と大幅に増加し過去最高となった。また各分類別でもアルコール類約773百万円(対前年度比173%)、加工食品約100百万円(同123%)、農畜産物約332百万円(同146%)、工芸品約169百万円(同106%)と過去最高となり、R4も海外バイヤーの招聘、現地ECサイトの活用など取組の更なる促進により、目標が達成されるとみられる。
41			地方創生に関する連携協定に基づく活動数	8件 (R2)	10件 (R4)	10件	達成	—	改善	連携協定を締結している企業と、定期的に取り組む事業について検討を行い、企業との連携を強化している。令和4年度は、これまで新型コロナウイルス感染症の影響により中止していた社員向けのマルシェ開催や、ふくしまSDGs推進プラットフォームのイベント等で連携協定企業と協力した取組を行うことができ、昨年度に比べ活動数が増加した。年間計画時点で活動数が増加するため、更に連携を密にして活動していきたい。

2. 魅力的な農林水産業を展開する

42			農業を営む法人等の数	674法人 (H30)	739法人 (R3)	840法人	R4実績をとりまとめ作業中のため、まだ達成状況を見込めない。	—	—	個別経営や集落営農組織の法人化、及び近年は企業参入等も徐々に増加しており、今後も地域において、農地中間管理事業を活用した農地集積に伴い、集落営農組織や個別経営体の大規模化に伴う法人化が進むと思われる。
43			新規就農者数	204人 (R2)	334人 (R4)	240人	達成	上方	改善	令和4年度の新規就農者数は334人となり、平成11年度調査以降初めて300名を超えた。平成24年度以降、雇用就農者の占める割合が増加傾向にあり、近年は約半数となっており、また自営就農における非農家出身である新規参入による就農が約5割となっている。
44	KPI	(1)多様な担い手を育成する	認定農業者数	7,377経営体 (R元)	7,036経営体 (R3)	7,700経営体	未達成見込み	—	(横ばい)	認定農業者数については、震災後、平成28年度をピークとして減少傾向となっている。その主な要因は、担い手の高齢化による再認定者の減少であり、新規認定農業者の確保数を上回るペースでの減少となっている(認定農業者に占める60歳以上の農業者の比率は約70%)。
45			新規林業就業者数	78人 (R2)	107人 (R4)	125人	未達成	—	改善	原発事故の影響により森林整備や林業生産活動が停滞し、震災前は200人を超えていた新規林業就業者数は、近年では100名程度にとどまっている。また、林業従事者の年齢構成では高齢化が進んでおり、65歳以上の割合が高くなっている。

No	総合戦略指標等			基準値	最新値	目標値 (R4)	令和4年度指標の状況(予測)			指標の分析
							達成状況	見直し判定	詳細判定	
46	KPI	(2)魅力と満足度の高い農林水産物を提供する	オリジナル品種等の普及割合	16% (R2)	21% (R3)	18%	達成見込み	—	(横ばい)	オリジナル品種の普及割合は、水稻品種「天のつづ」や「里山のつづ」を中心に増加する傾向にある。 今後の取組として、県奨励品種を中心に、既存品種からオリジナル品種への転換を促すとともに、新品種の開発を進める。
47			第三者認証GAP等を取得した経営体数	680経営体 (R2)	738経営体 (R4)	920経営体	未達成	—	横ばい	GAPの取組は記帳等の手間が増えることが多いが、手間に見合うほど期待していた取引の拡大に結びついていないなどの理由から、東京オリパラ以降、GAP認証取得経営体数は伸び悩んでいる。このため、GAPの経営メリットや優良事例等を示すとともに、流通関係者の認知度向上や経営改善効果のPRに取り組みながら、取得の推進に取り組む必要がある。
48			農産物の加工や直売等の年間販売金額	461億円 (H30)	479億円 (R3)	497億円	未達成 見込み	—	(横ばい)	目標値である年間販売額について、農業協同組合等が運営する農産物直売所における販売額の減少が主な要因となり、昨年度から30億円程度の減少となった。なお、農産物直売所における年間販売額は、全国的にも減少している。 しかし、年間販売額は、令和元年度以前の過年度の推移を見ると一定の幅の中で増減を繰り返しており、年間販売額の増減の次年度以降の推移は、不透明である。
49	KPI	(3)新たな技術を活用する	スマート農業技術等導入経営体数	525経営体 (R2)	781経営体 (R4)	670経営体	達成	—	改善	H26年から取り組んできた先端技術実証等により、着実に目標を達成できた。今後、浜通り地域におけるイノベの研究開発・社会実装の進展により、一層の普及が見込まれる。
50	KPI	(4)過疎・中間地域における農林水産業を維持する	野生鳥獣による農作物の被害額	179,326千円 (R元)	139,842千円 (R3)	173,349千円	達成 見込み	—	(改善)	野生動物による農作物被害は、自然環境の影響が大きく単年度の数値での単純な評価が難しいものの、近年の農作物被害は1億3千万～2億円未満の範囲で推移しており、県内被害額の半分を占めるイノシシ被害については、これまでの対策の成果や野生イノシシの豚熱感染などから令和2年度に続き減少に転じている。農作物被害の減少に向けて、今後も対策を実施していく必要がある。
51			地域共同活動による農地・農業用水等の保全管理面積の割合	51% (R2)	53% (R4)	52%	達成	R12クリア	横ばい	新規組織の設立及び既存組織の取組面積の増加や避難地域であった地区での取組再開などにより、保全管理面積が増加したため、目標を達成した。
3. 若者の定着・還流につなげる										
52	KPI	3(1)地域産業への理解を深める	インターンシップ実施校の割合(高校)(%、年度)	93.3% (H30)	56.1%	95.5%	未達成	—	(悪化)	令和3年度に比べ、インターンシップの実施校の割合が改善した。これは新型コロナウイルス感染症の影響が緩和したことで、事業所の受け入れが回復し、多くの高校においてインターンシップを再開できたことが原因と考える。 平成30年度の基準値にはまだ届いていないため、今後はインターンシップの更なる実施に向けて、新型コロナウイルス感染症の発生状況を見極め、実施時期の再検討や感染対策等を講じながら受入事業所と連携し、インターンシップの実施時期を引き続き検討していく。

No	総合戦略指標等			基準値	最新値	目標値 (R4)	令和4年度指標の状況(予測)			指標の分析
							達成状況	見直し判定	詳細判定	
53	KPI	3(2)若い世代の県内への就業を促進する	新規高卒者の県内就職率	81.9% (R2)	83.7% (R4)	82.0%	達成	R12クリア	横ばい	新規高卒者の県内就職率は、目標値を上回って推移しているが、地区別、業種別では偏りが見られる。
54			県内企業に就職した高卒者の離職率 ※3年以内に離職した者の割合	40.2% (R2)	33.6% (R4)	39.2%	達成	R12クリア	やや改善	令和4年度(平成31年3月卒)の新規高卒就職者の就職後3年以内の離職率は前年度に比べて1.9ポイント低下し、概ね低下傾向にあるが、令和2年3月卒の2年目離職率及び令和3年3月卒の1年目離職率が前年と比較して増加していることから注視する必要がある。
55			新規大学等卒業者の県内就職率	53.5% (R2)	50.0% (R4)	54.0%	未達成	—	横ばい	新型コロナによる行動制限が徐々に緩和されてきた影響もあってか、令和4年度の実績は昨年度から3ポイント近く減少してしまった。コロナ禍以降もその利便性により定着しているオンライン採用の導入支援や、SNS等を活用した企業情報発信により、目標の達成を目指す。
56			ふるさと福島就職情報センター東京窓口における就職決定者数	115人 (R2)	41人 (R4)	毎年150人以上	未達成	—	悪化	学生利用者数が減少したことに伴い、就職決定者数も減少傾向にある。

基本目標3 暮らしの豊かさを実感できる地域をつくる(暮らし)

57	成果目標	今住んでいる地域が住みやすいと回答した県民の割合(意識調査)	70.4% (R3)	66.9% (R4)	72.10%	未達成	—	横ばい	前年度比3.5ポイントの微減。「はい」と答えた割合は、50代以上の世代が若い世代よりも低くなっている。少子高齢化のほか、新型コロナウイルス感染症の流行により、地域内において対面での交流の機会が少ない状況が続いていることが影響していると考えられる。
----	------	--------------------------------	---------------	---------------	--------	-----	---	-----	---

No	総合戦略指標等	基準値	最新値	目標値 (R4)	令和4年度指標の状況(予測)			指標の分析	
					達成状況	見直し判定	詳細判定		
58	県民参考指標 (モニタリング指標)	日頃、人と人との支え合いや絆を実感していると回答した県民の割合(意識調査)	63.5% (R3)	60.0% (R4)	65.8%	未達成	—	横ばい	前年度比3.5%の微減。「はい」と答えた割合は10代が高く、20代以降は大きな差は見られなかった。 新型コロナウイルス感染症の流行により、友人同士や地域内において対面での交流の機会が少ない状況が続いていることが影響しているものと考えられる。
59		身近なところで、必要な医療を受けられる地域に住んでいると回答した県民の割合(意識調査)	70.9% (R3)	67.9% (R4)	72.30%	未達成	—	横ばい	本県の医師数は、東日本大震災以前から深刻な状況にあり、震災後さらに減少したが、その後医師数は徐々に増加し、平成28年には東日本大震災以前の水準まで回復し、その後も増加傾向にある。一方、人口当たりの医師数は全国平均を下回っていることから、全国と比較すると医師が不足している。 また、本県は令和元年をピークに悪性新生物75歳未満年齢調整死亡率が増加傾向である。死亡率については常に全国平均を上回っており、県内のどこに住んでいても必要ながん医療が等しく受けられるよう、がん医療提供体制の確保・充実を図る必要がある。
60		家族や身近な施設で、必要な福祉サービスを受けられる地域に住んでいると回答した県民の割合(意識調査)	57.8% (R3)	58.3% (R4)	60.80%	未達成	—	横ばい	地域別では相双地域で50.7%、いわき地域で52.2%となっており、他地域と比較して顕著に低いことから、被災地域における福祉サービスの不足が窺える。 福祉サービスを担う介護人材については、令和3年度は、前年度に比べ482名増加となったものの、全職種の有効求人倍率に比べ介護関係職種の有効求人倍率は依然として高い状況にある。 また、障害福祉サービス受給者の高齢化等に伴い、より多様で高度なサービスの需要が高まっている。
61		食品や日用品など、消費生活に関して不安を感じることなく、安心して暮らしていると回答した県民の割合(意識調査)	72.0% (R3)	59.4% (R4)	77.00%	未達成	—	やや悪化	消費者被害が年々複雑・多様化するなか、本県では東日本大震災やその後の地震に伴い、食品の安全や住宅関連、多重債務などの相談が多く寄せられている。さらにスマホやインターネットの普及によるSNSを通じたトラブルなど、高齢者や若年者の被害が拡大している。また、社会情勢の変化により、食品やエネルギー関連の物価高騰が続いているなど、消費者を取り巻く環境が大きく変化し、これまで以上に不安を感じる要素が増えている。
62		本県の豊かな自然や美しい景観が保全され、野生鳥獣との共生が図られていると回答した県民の割合(意識調査)	53.4% (R3)	49.5% (R4)	56.6%	未達成	—	横ばい	「はい」と答えた割合が会津地方で高く(60.9%)、浜通り地方で低く(39.2%)となっており、磐梯山や猪苗代湖、尾瀬などを有する会津地方と、震災・原発事故の影響を最も受けた浜通り地方とで約20%の差が生じている。(参考:中通り52.2%)
63		自然と伝統が残る農山漁村地域を大切にしたいと回答した県民の割合(意識調査)	86.0% (R3)	82.8% (R4)	87.0%	未達成	—	横ばい	指標である意識調査の回答者の構成は約50%が60歳以上であるが、60歳以上の「はい」と回答する割合が年々減少している。これは、コロナによる行動制限により、伝統文化などに接する機会が減少したことが影響したと考えられることから、感染症法上の分類変更により指標値の減少幅は縮小することが見込まれる。 15歳～19歳、20歳代の年代でみると「はい」の割合が80%を下回っており、この年代において「どちらとも言えない」と回答した割合が高い(約20%)ことから当該年代を中心とした意識醸成等の取組により、自然と伝統が残る農山漁村地域を大切にしたいと思う割合が高い水準で維持されると見込まれる。
64		文化活動やスポーツ活動に積極的に参加していると回答した県民の割合(意識調査)	31.7% (R3)	31.2% (R4)	34.0%	未達成	—	横ばい	新型コロナウイルス感染症の影響等により前年度比0.5ポイントの微減となったが、「はい」と答えた割合は10代(45.5%)で高いことから、学校行事や部活動などでの取組は比較的活発であると考えられる。

No	総合戦略指標等	基準値	最新値	目標値 (R4)	令和4年度指標の状況(予測)			指標の分析	
					達成状況	見直し判定	詳細判定		
1. 安全で安心な暮らしをつくる									
65	KPI (1)多様な人が参加・連携する地域づくりを進める	地域創生総合支援事業(サポート事業)のうち「一般枠」の採択件数	1,661件 (R3)	1,806件 (R4)	1,786件	達成	—	(横ばい)	新型コロナウイルスに伴う社会変容に対応した地域づくり活動や、新型コロナウイルスの流行により落ち込んだ地域経済の回復を目的とした取組が増加したため、目標を達成できた。採択件数については、同水準で推移することが見込まれる。
66		地域のデジタル変革(DX)による新しい価値の創出数	—	33件 (R4)	10件	達成	上方	改善	重点事業の主要テーマの一つをDXとし、地域のDXに関連する事業を推進した。なお、県デジタル変革(DX)推進基本方針(R3年9月)及び県デジタル化推進計画(R4年3月)に基づく事業を取りまとめ、「県デジタル社会形成推進本部(デジタル化推進部会)」において、PDCAサイクルによる進行管理を行うこととしている。
67		スマートシティに取り組む市町村数	1市町村 (R3)	1市町村 (R4)	2市町村	未達成	—	(横ばい)	令和4年度は目標には届かなかったが、国のデジタル田園都市国家構想交付金を活用し、県として、スマートシティの取り組みに必要なデータ連携基盤を整備することとしたこと等から、令和5年度には目標を達成できる見込みである。
68	KPI (2)過疎・中山間地域における生活基盤を維持・確保する	基幹集落を中心とした集落ネットワーク圏の形成数	48か所 (R2)	52か所 (R4)	54か所	未達成	—	横ばい	内閣府の「小さな拠点の形成に関する実態調査」によれば、基幹集落を中心とした集落ネットワーク圏といえる「小さな拠点」として、R4に新たに2拠点が報告されたが、目標は達成できなかった。今後は6拠点で形成が予定されている。そのほか複数の市町村で小さな拠点形成に向けた取組が行われている。
69		公共交通(バス路線・デマンド交通・コミュニティバス)路線数	858系統 (R2)	834系統 (R4)	現状維持を目指す	達成	—	横ばい	県民の生活の足を確保し、地域公共交通計画策定や実証事業の推進によって地域公共交通の確保・維持・改善を図る必要があり、市町村に対して、地域の実情に即した事業の実施や最適な輸送サービスを実現するための実証事業の取組、施策形成等の支援を行い、地域公共交通の確保・維持を図ることで、路線数の減少を抑制し、現状維持に努めた。
—	KPI (3)避難解除地域等における生活基盤を確保する	なし							

No	総合戦略指標等			基準値	最新値	目標値 (R4)	令和4年度指標の状況(予測)			指標の分析
							達成状況	見直し判定	詳細判定	
70	KPI (4)災害に強いまちづくりを進める		震災学習の実施率	30.7% (R2)	100% (R4)	55%	達成	R12クリア	改善	小中学校等の自然体験活動等への補助を行う「ふくしまキッズパワーアップ事業」では、震災学習を必須活動としており、R4は本事業を活用した小中学校162校、8,353名が震災関連施設の訪問や語り部からの震災に関する講話等をおして震災について学んでおり、これらの取り組みを通じて目標を達成できた。今後も、より多くの子どもが震災について学び、考えることができるよう支援の充実を図る。
71			東日本大震災・原子力災害伝承館の来館者数	43,750人 (R2)	80,119人 (R4)	50,000人	達成	R12クリア	改善	令和5年度は、平均入館者数において、前年比1.37倍で、昨年度と変わらず開館初年度の令和2年度の実績と同等で推移している。新型コロナウイルス感染症に係る行動制限がなかったことや、県の旅行支援等の観光喚起策、海外からのインバウンドが大きく寄与したと考えられる。 なお、現時点で総合計画の目標値を上回ったが、開館から2年が経過し入館者数が落ち着くことに加え、新型コロナウイルス感染症の5類感染症に移行したことで首都圏へ人が流れるなど、増加要因ばかりではないことから、状況を注視する必要がある。
72			環境創造センター交流棟「コミュニケーション福島」利用者数	44,260人 (R2)	71,771人 (R4)	80,000人	未達成	—	改善	コロナ前に比べ来館者数は減少しているものの、コロナ禍以降、毎年増加傾向である(R2:44,260人、R3:60,631 ※R3よりオンライン視察、R4よりおうちdeコミュニティPV数含む)。 また、オンライン見学者の増加及び将来的な来館者数の増加に向け、教育旅行の誘致やイベント等におけるオンラインツアーに積極的に参加した。
73			自主防災組織活動カバー率	75.2% (R2)	75.7% (R4)	78.2%	未達成	—	横ばい	自主防災組織カバー率は近年低下しており、震災で全町避難した町村や会津地方での高齢化、過疎化等により防災活動も低下しており、目標が達成できなかった。

2. ゆとりと潤いのある暮らしをつくる

74	KPI (1)地域の特性をいかしたゆとりある生活空間を守り、引き継ぐ		自然公園の利用者数	10,277千人 (H30)	6,693千人 (R3)	10,560千人	未達成 見込み	—	(悪化)	震災前は年間1,500万人を上回っていたが、震災・原発事故以降、風評被害の影響を強く受け利用者数が低迷し、年間1,000万人程度となっている。近年では新型コロナウイルスの影響も加わり、利用者数の回復が見込めない状況であり、目標達成は厳しいとみられる。
75			猪苗代湖のCOD値	1.4mg/l (R元)	1.4mg/l (R3)	1.4mg/l以下	達成 見込み	—	(横ばい)	これまでの生活排水対策等に加え、令和4年度から水生植物の回収強化等に取り組んだところである。月毎の測定結果から、これまでと同程度のCOD値になると見込まれ、目標達成は可能とみられる。
76	KPI (2)持続可能な歩いて暮らせるまちづくりを進める		市街地内の都市計画道路(幹線道路)の整備延長	334.8km (R2)	337.1km (R4)	336.1km	達成	—	横ばい	R4はL=1.02kmについて完了し、目標値を達成している。今後も、市街地内の都市計画道路の整備を進める。
77			自転車道の整備率	88% (R2)	91% (R4)	89%	達成	—	横ばい	県道会津若松熱塩加納自転車道線(大川喜多方サイクリングロード)のL=41.9kmについて整備を進めており、R4年度は熱塩加納工区L=0.3kmの整備を行った。

No	総合戦略指標等			基準値	最新値	目標値 (R4)	令和4年度指標の状況(予測)			指標の分析
							達成状況	見直し判定	詳細判定	
78	KPI	(3)賑わいのある生活空間をつくる	来街者による賑わいが維持できていると回答した商店街の割合	22.4% (H30)	38.6% (R4)	26%	達成	上方	改善	商店街実態調査では、来街者数の動向の改善が見られ目標は達成された。これは前年と比較し新型コロナウイルスの状況が徐々に好転し、アフターコロナの取組が進んだことが要因にあげられる。
79			空き家等の遊休施設を活用した交流拠点の累計数	8件 (H30)	33件 (R4)	36件 (H30年度～ R6年度累計)	達成 見込み	—	(改善)	コワーキングスペース等の時流に沿った交流拠点が増加したことで、新たな人の流れが生まれたこと等により、地域に賑わいが創出されるなど、地域コミュニティの維持に寄与した。今後も交流拠点の整備に係る費用の支援等により、引き続き交流拠点の増加を図っていく。
80	KPI	(4)文化とスポーツの振興による地域づくりを進める	福島県芸術祭参加行事数	38件 (R2)	101件 (R4)	110件	未達成	—	改善	コロナ禍における感染拡大防止対策が浸透し、大部分の文化行事が通常通りに開催できるようになった。5月からイベント制限等が解除されたことから、コロナ禍前の行事開催状況(R元実績116件)に回復していくと考えられる。
81			成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率	49.9% (R元)	45.4% (R4)	50.0%	未達成	—	横ばい	新型コロナウイルス拡大の影響を受け、各種スポーツ大会等の中止を余儀なくされ、目標は達成されなかったが、感染防止対策の徹底などにより活動の再開がみられ、今後、段階的な増加が期待される。
82			プロスポーツチームのホーム公式戦平均入場者数	2,433人 (R2)	6,320人 (R4)	5,000人	達成	上方	改善	J3挑戦初年度のいわきFCが優勝を収め、また、ファイヤーボンズは前シーズンで初めてのプレーオフ進出を果たすなど、各チームの成績が好調だったことから、県民の注目度が高まったことや行動規制が緩和されたことなどから、前シーズンより、入場者増となり、目標を達成できた。
3. 環境に優しい暮らしをつくる										
83	KPI	(1)省資源・省エネルギーの推進、再生可能エネルギーの利活用を促進する	温室効果ガス排出量(2013年度比)	△8.9% (H30)	△21.3% (R2)	△17%	達成見込み	(上方)	(改善)	環境省が公表したR3年度の国内の温室効果ガス排出量は、省エネの進展等によるエネルギー消費量の減少や電力の低炭素化に伴う電力由来の二酸化炭素排出量の減少を主な要因として、△20.3%となった。一方で、新型コロナウイルスに起因する経済停滞からの回復により、前年度比2.0%の増加となっている。本県も同様の影響は考えられるが、あらゆる主体との連携した取組により目標達成は可能とみられる。
84			一般廃棄物の排出量(一人一日当たり)	1,035g/日 (R元)	1,029g/日 (R3)	987g/日	未達成見込み	—	(横ばい)	R元、R2に引き続き、排出量の減少は見られたが、R3についても全国の順位が46位と現状維持となった。相次ぐ大規模災害により、一般廃棄物の量が増えていることもあり、急激な排出量の削減、目標達成は厳しいとみられる。
85			再生可能エネルギーの導入量	43.4% (R2)	47.0% (R3)	50.5%	達成見込み	—	(横ばい)	福島県再生可能エネルギー推進ビジョンで掲げたR2年度40%の中間目標を達成し、R4年度も大型のバイオマス発電所や太陽光発電が稼働するなど、実績値の着実な上積みが見込まれるため、目標値を達成できる見込みである。
86			定置式水素ステーションの基数	1基 (R2)	4基 (R4)	5基	未達成	—	改善	定置式水素ステーションは令和5年1月時点で全国に126箇所設置されている。愛知県が32箇所全国1位、本県は4箇所(全国7位)である。FCV(燃料電池自動車)の普及件数が多い都道府県ほど水素ステーションの設置数が多い傾向。

No	総合戦略指標等	基準値	最新値	目標値 (R4)	令和4年度指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	

基本目標4 新たな人の流れをつくる(人の流れ)

87	成果目標	人口の社会増減	△6,278人 (R2)	△6,652人 (R4)	△5,580人	未達成	—	悪化	新型コロナウイルスの感染拡大に伴う行動制限が緩和され、移動が活発となったことを背景に東京圏への一極集中の動きが揺り戻しの動きが見られ、本県の社会増減数は4年ぶりに悪化した。
88		移住世帯数	723世帯 (R2)	1,964世帯 (R4)	868世帯	達成	R12クリア	改善	コロナ禍を機に、都市部の若い世代を中心に地方移住の意識が高まり、その潮流が変わらず継続していることや、県・市町村による関係人口創出や移住・定住施策の実施等の効果により、目標値を達成した(過去最多を更新)。
89	県民参考指標 (モニタリング指標)	国内外の友人・知人に対して、自信をもって紹介できる地元のもの(自然、特産品、観光、文化など)があると回答した県民の割合(意識調査)	54.8% (R3)	53.7% (R4)	57.40%	未達成	—	横ばい	「どちらともいえない」と答えた割合は10代が最も高く、「いいえ」と答えた割合が最も低い年齢も10代であり、各種取り組みによりこの「どちらともいえない」層を「はい」の層にしていくことで指標の改善が図られると考えられる。

1. 地域の多様な魅力を発信する

90	KPI (1)「ふくしま」ならではの魅力を発信する	観光客入込客数	36,191千人 (R2)	43,750千人 (R4)	42,000千人	達成	—	改善	新型コロナウイルスの影響で大幅に落ち込んだ観光客入込は、全国旅行支援の実施や、緊急事態宣言等がなかったことにより、R4においては一定の回復が見られると推測される。また、R5においては、これまで以上に観光客の移動が活発になると推測されることから、更なる回復が見込まれる。
91		県内宿泊者数	9,536千人泊 (R2)	8,794千人泊 (R4)	10,900千人泊	未達成	—	横ばい	R4は、新型コロナウイルスの影響による観光需要の落ち込みが回復し、全国的にR3を上回る結果となっており、福島県においてもR3年を上回ったが目標は達成できなかった。
92		外国人宿泊者数	51,180人泊 (R2)	30,950人泊 (R4)	105,000千人泊	未達成	下方	悪化	R4はR3比較で約1.5倍程度となったものの、新型コロナウイルスの水際対策の影響を受け未達成となった。なお、令和4年10月移行の水際対策緩和以降、ツアー客や個人客が回復傾向である。
—	KPI (2)「ふくしま」で輝いている人の魅力を発信する	なし							

No	総合戦略指標等	基準値	最新値	目標値 (R4)	令和4年度指標の状況(予測)			指標の分析	
					達成状況	見直し判定	詳細判定		
2. ふくしまへ新しい人の流れをつくる									
93	KPI (1)地域の内と外とをつなぐキーパーソンを発掘・育成する	移住コーディネーターの活動件数	3,115件 (R2)	5,035件 (R4)	3,292件	達成	R12クリア	改善	新型コロナウイルスが落ち着き、移住相談者の現地訪問が回復したこと、移住セミナーを積極的に開催(48回)したこと等により、相談や現地案内等の活動件数が増加し、目標値を達成した。他部局(就農コーディネーター等)・市町村との連携による切れ目のない相談対応により、活動件数の増加が図られた。
94		地域おこし協力隊の定着率	54.8% (R2)	63.4% (R4)	57.4%	達成	—	やや改善	ここ数年急激に地域おこし協力隊制度を活用する市町村が増えた一方、隊員本人のやりたいことや期待していたこと、自治体側が隊員に準備していた業務や期待していたこととのミスマッチなどにより定着率が低水準だったが、隊員の募集活動や定着支援に関する研修を重ねてきたことにより向上が図られ、目標が達成できた。
95	KPI (2)希望の暮らし方を福島で見つけられるよう多面的に支援する	移住ポータルサイトへのアクセス数	274,250PV (R2)	311,867PV (R4)	314,250PV	未達成	—	やや改善	R4.6月に移住ポータルサイトをリニューアルし、スマートフォンに対応したレスポンスデザインを導入に加え、市町村による情報更新が可能とし、イベント情報や各種支援制度の掲載など、移住関心層の利便性の向上を図ったが、目標は達成されなかった。
96		都内の移住相談窓口における相談件数	6,395件 (R2)	7,550件 (R4)	6,600件	達成	R12クリア	改善	オンラインと対面形式を効果的に併用しながら、積極的な情報発信・相談対応を行い、目標値を達成した。振興局(移住コーディネーター)を始め、他部局や市町村と連携し、積極的な情報共有と連携強化に取り組み、都内相談窓口の認知向上とともに効果的な活用が図られた。
97	KPI (3)本県と関わりのある人(関係人口)との交流促進、交流人口の拡大を図る	新たに大学生等と活性化に取り組む集落数	70集落 (R2)	82集落 (R4)	76集落	達成	—	やや改善	過去2年間、新型コロナウイルスの影響により参加を見送っていた集落が事業に参加するなど、例年より多い8つの集落が新たに取り組み、目標が達成された。今後は新型コロナウイルスの状況にもよるが、例年並みの5集落程度で推移していくものと思われる。
98		移住を見据えた関係人口創出数	1,334人 (R2)	3,020人 (R4)	2,444人	達成	上方	改善	都市部人材との副業マッチングの取組やテレワーク体験補助に加え、関係人口ポータルサイトを通じた情報発信とつながる機会の創出など、移住を見据えた関係人口施策の展開により、関係人口が増加し、目標を達成できた。
99		ふくしまファンクラブの会員数	17,813人 (R2)	18,713人 (R4)	18,500人	達成	—	(横ばい)	R4は665人の会員増加となり目標値を達成できた。新型コロナウイルスの拡大が落ち着き、対面型イベントに5日間出展したこと、また、SNSを活用したキャンペーンの実施(2回)などにより会員数の増加が図られた。
100	KPI (4)避難解除地域等に新たな活力を呼び込む	ホープツーリズムの催行件数	63件 (R2)	319件 (R4)	75件	達成	R12クリア	改善	令和2年9月に開館した東日本大震災・原子力災害伝承館のプログラム利用及び教育旅行での訪問が堅調に増加しているほか、企業による社員研修においても参加者数の増加が見られ、本県でしか得られない新しい学びのスタイルが評価されたこと等により、令和12年度の目標を達成。今後も、目標値以上の件数が見込まれる。